

平成 8 年 度

税 制 改 正 の 要 綱

租税及び印紙収入予算の説明

(第 136 回 国 会)

平成 8 年 1 月

大 蔵 省 主 税 局

平成 8 年度

租税及び印紙収入予算の説明

(未 定 稿)

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

目 次

	頁
第 1 総 説	1
1 平成 8 年度租税及び印紙収入予算の規模	1
2 見積りの大要	3
第 2 平成 8 年度租税及び印紙収入予算額	4
第 3 各税の見積り方法	6
一 般 会 計	
1 所 得 税	6
(1) 源 泉 所 得 税	6
(2) 申 告 所 得 税	8
2 法 人 税	10
3 相 続 税	12
4 地 価 税	13
5 消 費 税	14
6 酒 税	14
7 た ば こ 税	15
8 揮 発 油 税	15
9 石 油 ガ ス 税	15
10 航 空 機 燃 料 税	15
11 石 油 税	16
12 取 引 所 税	16
13 有 価 証 券 取 引 税	16
14 自 動 車 重 量 税	16
15 関 税	17
16 と ん 税	17
17 印 紙 収 入	17

交付税及び譲与税配付金特別会計

18 消費 税(譲与分).....	18
19 地方道路 税.....	18
20 石油ガス 税(譲与分).....	18
21 航空機燃料 税(譲与分).....	18
22 自動車重量 税(譲与分).....	18
23 特別とん 税.....	19

石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計

24 原油等関 税.....	19
----------------	----

電源開発促進対策特別会計

25 電源開発 促進 税.....	19
-------------------	----

道路整備特別会計

26 揮 発 油 税.....	19
-----------------	----

第 4 付 表 20

1 平成 8 年度一般会計歳入予算額.....	20
2 国民所得に対する租税負担率.....	21
3 直接税及び間接税等の比率.....	22
4 主要経済指標の見通し.....	23

〔参考資料〕

1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移.....	24
2 所得税納税人員の推移.....	25
3 公定歩合の推移.....	26
4 法人数の状況.....	27
5 企業収益の予測状況.....	28
6 相続税・贈与税の納税人員等の推移.....	29

第 1 総 説

1 平成 8 年度租税及び印紙収入予算の規模

平成 8 年度一般会計租税及び印紙収入予算額は	513,450 億円
で、これは平成 7 年度当初予算額に対しては	△ 23,860 "
の減少、平成 7 年度補正(第 1 号)後予算額に対しては	△ 22,480 "
の減少である。また、これに特別会計分を加えた	
平成 8 年度租税及び印紙収入予算額の合計額は	544,808 "
である。	

A 一 般 会 計

(1) 平成 7 年度当初予算額	537,310 億円
(2) 平成 7 年度補正(第 1 号)後予算額	535,930 "
(3) 平成 8 年度予算額	
① 税制改正前収入見込額	529,630 "
増減額 {	
対 7 年度当初予算額	△ 7,680 "
対 7 年度補正(第 1 号)後予算額	△ 6,300 "
② 税制改正による増減収見込額(注)	△ 16,180 "
内 訳 {	
(イ) 平成 8 年分所得税の特別減税	△ 14,050 "
(ロ) 地価税の税率の引下げ等	△ 1,640 "
(ハ) 有価証券取引税の税率の特例等	△ 650 "
(ニ) 課税の適正化等	100 "
(ホ) その他の租税特別措置の改正	130 "
(内国税計	△ 16,110 ")
(ヘ) 関税率の改定等	△ 70 "
③ 合計平成 8 年度予算額(①+②)	513,450 "
増減額 {	
対 7 年度当初予算額	△ 23,860 "
対 7 年度補正(第 1 号)後予算額	△ 22,480 "

B 特別会計		
(1) 交付税及び譲与税配付金特別会計分		20,656 億円
(2) 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計分		950 "
(3) 電源開発促進対策特別会計分		3,448 "
(4) 道路整備特別会計分		6,304 "
計		31,358 "
C 合計(A+B)		544,808 "

(注) 前掲の税制改正による増減収見込額のほか、課税標準が不動産の価額である土地に係る登録免許税について、課税標準である不動産の価額を固定資産課税台帳の登録価格の40%とする措置を平成8年度においても継続することによる減収額は1,480億円と見込まれる。

2 見積りの大要

前記の平成8年度租税及び印紙収入予算額は、平成8年度政府経済見通しによる経済諸指標を基礎とし、最近までの課税実績、収入状況等を勘案して見積ったものである。

現在、我が国経済は、累次の経済対策等の結果、個人消費や民間設備投資等は明るい動きを示しており、景気は緩やかながら足踏み状態を脱する動きがみられる。平成8年度においては、適切な財政・金融政策、経済構造改革の実施等により、民需が次第に力を増し自律的回復に移行すると見込まれる。

主な税目の見積りの大要を、経済諸指標との関連において説明すると、次のとおりである。

(1) 源泉所得税

給与所得については、前年度に対し2%程度の上昇と見込んで算定した。利子所得は預金金利の水準、預金の増加見込等に基づいて算定し、配当所得は配当の支払状況等を勘案して算定し、その他の源泉徴収に係る所得は最近までの課税実績等を勘案して算定した。

(2) 申告所得税

所得の種類別に生産、消費の動向等を勘案して算定した。営業所得については、前年に対し4%程度増加するものと見込み、給与、配当その他の所得の総合による申告所得については、源泉所得税で見込んだ所得の動向、最近における課税実績等を勘案して算定した。

(3) 法人税

生産、物価、消費の動向等を勘案し、法人の年税額は、前年度に対し4%程度増加するものとして算定した。

(4) 相続税

最近における課税財産価額の推移等を勘案して算定した。

(5) 消費税

最近における課税実績、民間最終消費支出の動向等を勘案して算定した。

(6) 酒税

最近における課税実績、消費の動向等を勘案して算定した。

(7) その他の諸税及び印紙収入

最近における課税実績、消費の動向、取引活動、今後の輸入動向等を勘案して算定した。

第 2 平 成 8 年 度 租 税 及

税 目	平 成 7 年 度		平	
	当 初 予 算 額	補 正 (第 1 号) 後 予 算 額	前年度予算額に対する現行 法による増減(△)収見込額	
			対 当 初	対 補 正 (第 1 号) 後
	(1)	(2)	(3)	(4)
(一) 所得税	167,710	167,630	△	2,130
{ 源 申	45,790	45,790	△	3,990
{ 級 会 計	213,500	213,420	△	6,120
{ 泉 告 計	137,260	136,160	△	1,970
{ 分 分	26,840	26,830	△	1,200
{ 税 税	4,340	4,150	△	960
{ 税 税	59,800	59,800	△	440
{ 税 税	21,720	21,720	△	630
{ 税 税	10,380	10,380	△	20
{ 税 税	18,500	18,500	△	250
{ 税 税	160	160	△	10
{ 税 税	820	820	△	50
{ 税 税	5,270	5,270	△	80
{ 税 税	440	440	△	30
{ 税 税	3,960	3,960	△	400
{ 税 税	7,650	7,650	△	400
{ 税 税	8,970	8,970	△	780
{ 税 税	80	80	△	10
{ 紙 入	14,580	14,580	△	1,160
{ 現 入	3,040	3,040	△	470
{ 計 計	17,620	17,620	△	1,630
合 計	537,310	535,930	△	7,680
(交付税及び譲与税配付金特別会 計)				
{ 消 費 税 (譲与分)	14,950	14,950	△	110
{ 地 方 道 路 税 (譲与分)	2,619	2,619	△	62
{ 石 油 ガ ス 税 (譲与分)	160	160	△	10
{ 航 空 機 燃 料 税 (譲与分)	149	149	△	9
{ 自 動 車 重 量 税 (譲与分)	2,550	2,550	△	134
{ 特 別 と ん 税	100	100	△	13
合 計	20,528	20,528	△	98
(石炭並びに石油及びエネルギー) (需給構造高度化対策特別会 計)				
{ 原 油 等 関 税	962	962	△	11
(電源開発促進対策特別会 計)				
{ 電 源 開 発 促 進 税	3,352	3,352	△	96
(道 路 整 備 特 別 会 計)				
{ 揮 発 油 税	5,976	5,976	△	328
総 計	568,128	566,748	△	7,169

び 印 紙 収 入 予 算 額

(単位 億円)

成 8 年 度							
現行法による収入見込額	税制改正による増減(△)収見込額		改正法による収入見込額(予 算 額)	前年度予算額に対する増減(△)収見込額			
				対 当 初	対 補正(第1号)後		
(5)= $\frac{(1)+(3)}{(2)+(4)}$	(6)		(7)=(5)+(6)	(8)=(7)-(1)	(9)=(7)-(2)		
165,580	△	12,560	153,020	△	14,690	△	14,610
41,800	△	1,440	40,360	△	5,430	△	5,430
207,380	△	14,000	193,380	△	20,120	△	20,040
135,290		190	135,480	△	1,780	△	680
25,640	△	100	25,540	△	1,300	△	1,290
3,380	△	1,640	1,740	△	2,600	△	2,410
59,360		120	59,480	△	320	△	320
21,090		20	21,110	△	610	△	610
10,400		—	10,400		20		20
18,750		—	18,750		250		250
150		—	150	△	10	△	10
870		—	870		50		50
5,350		—	5,350		80		80
470		—	470		30		30
4,360	△	700	3,660	△	300	△	300
8,050		—	8,050		400		400
9,750	△	70	9,680		710		710
90		—	90		10		10
15,740		—	15,740		1,160		1,160
3,510		—	3,510		470		470
19,250		—	19,250		1,630		1,630
529,630	△	16,180	513,450	△	23,860	△	22,480
14,840		30	14,870	△	80	△	80
2,681		—	2,681		62		62
150		—	150	△	10	△	10
158		—	158		9		9
2,684		—	2,684		134		134
113		—	113		13		13
20,626		30	20,656		128		128
951	△	1	950	△	12	△	12
3,448		—	3,448		96		96
6,304		—	6,304		328		328
560,959	△	16,151	544,808	△	23,320	△	21,940

第3 各税の見積り方法

一般会計

1 所得税

現行法による収入見込額	207,380 億円
税制改正による減	△ 14,000 "
差引予算額	193,380 "

(1) 源泉所得税

現行法による収入見込額	165,580 億円
税制改正による減	△ 12,560 "
差引予算額	153,020 "

[現行法]

A 給与所得に対する源泉所得税

平成7年度の実績見込を基礎とし、平成8年度分給与総額の対前年度増加見込を2%程度増とし

平成8年度の課税見込を

納税人員	4,517 万人
給与総額	2,348,690 億円
	(1人当 520 万円)

と見込み、これより

給与所得控除額	662,050 "
基礎控除額	171,640 "
配偶者控除額	56,050 "

(有配偶者割合 33%)

配偶者特別控除額	42,450 "
扶養控除額	123,070 "

(平均扶養人員 0.7 人)

社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	240,680 "
計	1,295,940 "

を差し引いた

課税所得見込額	1,052,750 "
	(1人当 233 万円)

に対する

本年度分課税見込額	135,490 "
	(1人当 30.0 万円)

のうち、収入歩合を99%として

本年度収入見込額を	134,140 "
-----------	-----------

とし、これに	
繰越滞納分の収入見込額	1,590 億円
を加え	
給与所得に対する本年度収入見込額を	135,730 "
とした。	
B 利子所得に対する源泉所得税	
最近までの課税実績及び預金金利の水準等を勘案して	
利子所得に対する本年度収入見込額を	16,640 "
とした。	
C 配当所得等に対する源泉所得税	
最近までの課税実績等を基礎として、本年度収入見込額を	
配当所得に対する税額	8,080 "
退職所得に対する税額	2,530 "
非居住者の所得に対する税額	2,270 "
上場株式等の譲渡利益に対する税額	1,450 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	11,420 "
計	25,750 "
とした。	
D 合 計(A + B + C)	178,120 "
から	
還付見込税額	△ 12,540 "
を差し引き	
現行法による平成8年度収入見込額を	165,580 億円
とした。	
	〔改 正 法〕
現行法による平成8年度収入見込額	165,580 億円
から	
税制改正による減収見込額	△ 12,560 "
を差し引き	
平成8年度予算額を	153,020 億円
とした。	

- (参考) 1 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料2参照。
2 最近の金利水準の推移については、参考資料3参照。

(2) 申告所得税

現行法による収入見込額	41,800 億円
税制改正による減	△ 1,440 //
差引予算額	40,360 //

[現 行 法]

平成7年の課税見込を基礎とし、平成8年分所得の増加割合を、業種別に

営 業	農 業	その他事業	そ の 他	計
4 %	0 %	3 %	3 %	3 %

程度とし

平成8年分所得に対する本年度課税見込を

	営 業	農 業	その他事業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 228	27	64	524	843
総 所 得 金 額	億円 75,950	8,720	35,050	358,870	478,590
(1 人 当)	万円 (333)	(322)	(546)	(685)	(567)
基 礎 控 除 額	億円 8,670	1,080	2,440	19,920	32,060
配 偶 者 控 除 額	億円 1,620	130	760	7,770	10,280
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 1,500	130	670	5,760	8,060
扶 養 控 除 額	億円 9,980	1,680	2,480	16,360	30,500
(平均扶養人員)	人 (1.0)	(1.3)	(0.9)	(0.7)	(0.8)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 14,590	2,020	3,720	33,830	54,160
控 除 額 計	億円 36,360	4,990	10,070	83,640	135,060
差引課税所得金額	億円 39,590	3,730	24,980	275,230	343,530
(1 人 当)	万円 (174)	(138)	(389)	(525)	(407)
算 出 税 額	億円 5,300	420	6,580	57,460	69,760
配当控除、住宅取得促進税制等の税額控除の額	億円 120	10	30	500	660
差 引 税 額	億円 5,180	410	6,550	56,960	69,100
(1 人 当)	万円 (22.7)	(15.2)	(102.0)	(108.7)	(81.9)
源泉徴収税額	億円 290	20	2,720	27,610	30,640
再 差 引 税 額	億円 4,890	390	3,830	29,350	38,460

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を 98 %として

本年度収入見込額を	38,660 億円
とし、これに	
過年所得分に対する徴収決定額のうち、本年度収入見込額	3,660 "
と	
繰越滞納分の収入見込額	1,560 "
とを加え	
還付見込税額	△ 2,080 "
を差し引き	
現行法による平成 8 年度収入見込額を	41,800 億円

とした。

〔 改 正 法 〕

現行法による平成 8 年度収入見込額	41,800 億円
から	
税制改正による減収見込額	△ 1,440 "
を差し引き	
平成 8 年度予算額を	40,360 億円

とした。

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

2 法 人 税

現行法による収入見込額	135,290 億円
税制改正による増	190 〃
合計予算額	135,480 〃

〔現 行 法〕

A 申 告 分

平成7年度年税額(平成7年4月から8年3月までに事業年度の終了する法人の年税額)の実績見込を基礎とし

平成8年度政府経済見通しによる鉱工業生産、総合卸売物価、消費者物価及び民間最終消費支出の伸びを基礎に、各決算期ごとの所得の発生期間及び年税額の月別割合等を勘案し、平成7年度に対する平成8年度年税額の割合を

生 産	103 %程度
物 価	100 〃
生産・物価の相乗	103 〃
消 費	102 〃
同 上 の 合 算	103 〃
所得率等による調整	101 〃
総 合	104 〃

と見込み、これに、平成8年4月から8年9月までに事業年度の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成8年度申告見込税額を 137,120 億円
とし、これに

前年度改正の平年度化による増収見込額 90 〃
を加え

平成8年度実際申告見込税額を 137,210 〃
とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 1,030 〃
を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 1,060 〃
を差し引いた額 137,180 〃

のうち、収入歩合を98%として

本年度収入見込額を 134,430 〃
とした。

B 更 正 決 定 分

最近における更正決定の実績を勘案して

更正決定による収入見込額を 2,940 〃
とした。

C 繰越滞納分	
本年度収入見込額を	1,980 億円
とした。	
D 合計(A+B+C)	139,350 "
から	
還付見込税額	△ 4,060 "
を差し引き	
現行法による平成8年度収入見込額を	135,290 億円
とした。	
	〔改正法〕
現行法による平成8年度収入見込額	135,290 億円
に	
税制改正による増収見込額	190 "
を加え	
平成8年度予算額を	135,480 億円
とした。	

- (参考) 1 最近の法人数の状況については、参考資料4参照。
2 最近の企業収益の動向については、参考資料5参照。

3 相 続 税

現行法による収入見込額		25,640 億円
税制改正による減	△	100 "
差引予算額		25,540 "

平成7年度の実績見込を基礎とし
平成8年度の課税見込を

A 相 続 税

課 税 件 数	46 千件	
納 税 人 員	134 千人	
課 税 財 産 価 額	130,490 億円	(1件当 28,245 万円)
遺産に係る基礎控除額	40,670 "	
差 引 課 税 価 額	89,820 "	(1件当 19,442 万円)
算 出 税 額	29,850 "	(1件当 6,461 万円) (1人当 2,228 万円) 平均税率 33 %

B 贈 与 税

納 税 人 員	509 千人	
課 税 財 産 価 額	14,920 億円	(1人当 293 万円)
基礎控除及び配偶者控除の額	7,720 "	
差 引 課 税 価 額	7,200 "	(1人当 142 万円)
算 出 税 額	1,270 "	(1人当 25 万円) 平均税率 18 %

C 合 計(A+B)

算 出 税 額	31,120 "	
---------	----------	--

とし、これから

配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等	△	11,800 "
---------------------	---	----------

を差し引いた

課税見込額		19,320 "
-------	--	----------

から、さらに

翌年度へ繰り越される課税見込額	△	7,660 "
-----------------	---	---------

を差し引き

前年度以前分の本年度課税見込額		14,360 "
-----------------	--	----------

を加えた

本年度課税見込額	26,020 億円
から	
物納見込額	△ 3,930 "
延納見込額	△ 6,340 "
を差し引き	
延納分の本年度徴収決定見込額	12,090 "
を加えた	
合計徴収決定見込額	27,840 "
のうち	
本年度収入見込額を	26,450 "
とし、これから	
還付見込税額	△ 810 "
を差し引き	
現行法による平成8年度収入見込額を	25,640 "
とし、これから	
税制改正による減収見込額	△ 100 "
を差し引き	
平成8年度予算額を	25,540 億円
とした。	

(参考) 最近の相続税の課税件数及び納税人員並びに贈与税の納税人員の推移については、参考資料6参照。

4 地 価 税

現行法による収入見込額	3,380 億円
税制改正による減	△ 1,640 "
差引予算額	1,740 "
平成7年度の実績見込を基礎とし	
現行法による平成8年度課税見込額を	3,420 億円
とし、このうち	
現行法による平成8年度収入見込額を	3,380 "
とし、これから	
税制改正による減収見込額	△ 1,640 "
を差し引き	
平成8年度予算額を	1,740 億円
とした。	

5 消 費 税

現行法による収入見込額	59,360 億円
税制改正による増	120 "
合計予算額	59,480 "

平成7年度の実績見込を基礎に、平成8年度政府経済見通しによる民間最終消費支出の伸び等を勘案して

平成8年度中に確定申告で納税申告を行う各事業者等に係る現行法による年税額の総額を

と見込み、これに、平成8年4月から8年12月までに課税期間の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整した

平成8年度納税申告見込額

のうち、収入歩合を97%として

納税申告に係る平成8年度収入見込額を

とし、これから

還付申告に係る平成8年度還付見込税額を差し引き

繰越滞納分の収入見込額

を加え

現行法による平成8年度収入見込額を

とし、これに

税制改正による増収見込額

を加え

平成8年度収入見込額を

とし、このうち

一般会計分収入(同上の5分の4)

を平成8年度予算額とした。

6 酒 税

現行法による収入見込額	21,090 億円
税制改正による増	20 "
合計予算額	21,110 "

最近における課税実績及び消費状況等を勘案して

現行法による平成8年度の課税見込を

	数	量	税	額
清 酒	1,293	千kl		1,740 億円
ビ ル	7,169	"		15,860 "
ウ イ ス キ ー 類	180	"		1,770 "
そ の 他	1,524	"		1,720 "
合 計	10,166	"		21,090 "

とし

現行法による平成8年度収入見込額を

とし、これに

税制改正による増収見込額

を加え

平成8年度予算額を

とした。

7 たばこ税

	予 算 額	10,400 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		10,400 億円
を平成8年度予算額とした。		

8 揮発油税

	予 算 額	18,750 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		
平成8年度収入見込額を		25,054 億円
とし、これから		
道路整備特別会計への組入見込額	△	6,304 〃
を差し引き		
平成8年度予算額を		18,750 億円
とした。		

9 石油ガス税

	予 算 額	150 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		
平成8年度収入見込額を		300 億円
とし、このうち		
一般会計分収入(同上の2分の1)		150 億円
を平成8年度予算額とした。		

10 航空機燃料税

	予 算 額	870 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		
平成8年度収入見込額を		1,028 億円
とし、このうち		
一般会計分収入(同上の13分の11)		870 億円
を平成8年度予算額とした。		

11 石 油 税

予 算 額 5,350 億円

最近における課税実績及び原油の需要見込等を勘案して
を平成8年度予算額とした。 5,350 億円

12 取 引 所 税

予 算 額 470 億円

最近における課税実績及び取引状況等を勘案して
を平成8年度予算額とした。 470 億円

13 有価証券取引税

現行法による収入見込額 4,360 億円

税制改正による減 △ 700 "

差 引 予 算 額 3,660 "

最近における課税実績及び取引状況等を勘案して
現行法による平成8年度収入見込額を

第 1 種 1,030 億円

第 2 種 3,330 "

合 計 4,360 "

とし、これから

税制改正による減収見込額 △ 700 "

を差し引き

平成8年度予算額を 3,660 億円

とした。

14 自動車重量税

予 算 額 8,050 億円

最近における課税実績及び検査自動車台数等を勘案して

平成8年度収入見込額を 10,734 億円

とし、このうち

一般会計分収入（同上の4分の3） 8,050 億円

を平成8年度予算額とした。

15 関 税

	現行法による収入見込額	9,750 億円
	税制改正による減	△ 70 "
	差 引 予 算 額	9,680 "
最近における課税実績及び今後の輸入見込等を勘案して		
現行法による平成8年度収入見込額を		
	食 料 品	4,830 億円
	原 料 品	150 "
	加 工 製 品	4,770 "
	合 計	9,750 "
とし、これから		
	税制改正による減収見込額	△ 70 "
を差し引き		
	平成8年度予算額を	9,680 億円
とした。		

16 と ん 税

	予 算 額	90 億円
最近における収入状況等を勘案して		
を平成8年度予算額とした。		

17 印 紙 収 入

	予 算 額	19,250 億円
最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して		
平成8年度収入見込額を		
	収 入 印 紙	15,740 億円
	現 金 収 入	3,510 "
	合 計	19,250 "
とし		
	平成8年度予算額を	19,250 億円
とした。		

交付税及び譲与税配付金特別会計

18 消費税(譲与分)

	予 算 額	14,870 億円
消費税において見込んだ収入見込額		74,350 億円
のうち		
消費税(譲与分)収入(同上の5分の1)		14,870 億円
を平成8年度予算額とした。		

19 地方道路税

	予 算 額	2,681 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		2,681 億円
を平成8年度予算額とした。		

20 石油ガス税(譲与分)

	予 算 額	150 億円
石油ガス税において見込んだ収入見込額		300 億円
のうち		
石油ガス税(譲与分)収入(同上の2分の1)		150 億円
を平成8年度予算額とした。		

21 航空機燃料税(譲与分)

	予 算 額	158 億円
航空機燃料税において見込んだ収入見込額		1,028 億円
のうち		
航空機燃料税(譲与分)収入(同上の13分の2)		158 億円
を平成8年度予算額とした。		

22 自動車重量税(譲与分)

	予 算 額	2,684 億円
自動車重量税において見込んだ収入見込額		10,734 億円
のうち		
自動車重量税(譲与分)収入(同上の4分の1)		2,684 億円
を平成8年度予算額とした。		

23 特別とん税

	予 算 額	113 億円
最近における収入状況等を勘案して を平成8年度予算額とした。		113 億円

石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計

24 原油等関税

	現行法による収入見込額	951 億円
	税制改正による減	△ 1 "
	差引予算額	950 "
最近における課税実績及び今後の輸入見込等を勘案して 現行法による平成8年度収入見込額を とし、これから 税制改正による減収見込額 を差し引き 平成8年度予算額を とした。		951 億円 △ 1 " 950 億円

電源開発促進対策特別会計

25 電源開発促進税

	予 算 額	3,448 億円
最近における課税実績及び一般電気事業者の販売電力量等を勘案して を平成8年度予算額とした。		3,448 億円

道路整備特別会計

26 揮発油税

	予 算 額	6,304 億円
揮発油税において見込んだ収入見込額 のうち 道路整備特別会計へ組み入れられる揮発油税収入 を平成8年度予算額とした。		25,054 億円 6,304 億円

第 4 付 表

1 平成 8 年度一般会計歳入予算額

(単位 億円)

区 分	平成 8 年度 予 算 額	平 成 7 年 度		対前年度増減(△)額	
		当初予算額	補正(第 3 号) 後 予 算 額	対 当 初	対 補 正 (第 3 号) 後
租税及び印紙収入	513,450	537,310	506,810	△ 23,860	6,640
専売納付金	147	146	146	1	1
官業益金及び官業収入	217	189	193	28	24
政府資産整理収入	3,270	3,040	3,040	230	230
雑 収 入	23,482	43,188	43,737	△ 19,706	△ 20,255
公 債 金	210,290	125,980	220,320	84,310	△ 10,030
前年度剰余金受入	194	18	6,094	176	△ 5,900
合 計	751,049	709,871	780,340	41,178	△ 29,291

2 国民所得に対する租税負担率

年 度	国民所得	租 税 負 担 額			負 担 率	
		国 税	地 方 税	計	国 税	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
昭和 9~11年度	14,372	1,226	629	1,855	8.5	12.9
	億円	億円	億円	億円		
24	27,373	6,361	1,424	7,785	23.2	28.4
25	33,815	5,702	1,883	7,585	16.9	22.4
30	69,733	9,363	3,815	13,178	13.4	18.9
35	134,967	18,010	7,442	25,452	13.3	18.9
36	160,819	22,269	9,065	31,334	13.8	19.5
37	178,933	23,897	10,567	34,464	13.4	19.3
38	210,993	27,306	12,129	39,435	12.9	18.7
39	240,514	31,592	13,996	45,588	13.1	19.0
40	268,270	32,785	15,494	48,279	12.2	18.0
41	316,448	36,630	17,686	54,316	11.6	17.2
42	375,477	43,946	21,495	65,441	11.7	17.4
43	437,209	53,220	25,801	79,021	12.2	18.1
44	521,178	64,532	30,902	95,434	12.4	18.3
45	610,297	77,732	37,507	115,239	12.7	18.9
46	659,105	84,426	42,358	126,784	12.8	19.2
47	779,369	103,977	50,044	154,021	13.3	19.8
48	958,396	140,473	64,913	205,386	14.7	21.4
49	1,124,716	157,544	82,375	239,919	14.0	21.3
50	1,239,907	145,043	81,548	226,591	11.7	18.3
51	1,403,972	168,020	95,641	263,661	12.0	18.8
52	1,557,032	184,341	110,052	294,393	11.8	18.9
		(208,721)		(331,092)	(12.2)	(19.3)
53	1,717,785	232,239	122,371	354,610	13.5	20.6
54	1,822,066	249,566	140,315	389,881	13.7	21.4
55	1,995,902	283,688	158,938	442,626	14.2	22.2
56	2,097,489	304,551	173,255	477,806	14.5	22.8
57	2,193,918	320,031	186,286	506,317	14.6	23.1
58	2,308,057	341,621	198,413	540,034	14.8	23.4
59	2,436,089	367,748	214,939	582,687	15.1	23.9
60	2,602,784	391,502	233,165	624,667	15.0	24.0
61	2,711,297	428,510	246,282	674,792	15.8	24.9
62	2,838,955	478,068	272,040	750,108	16.8	26.4
63	3,013,800	521,938	301,169	823,107	17.3	27.3
平成 元	3,221,436	571,361	317,951	889,312	17.7	27.6
2	3,457,390	627,798	334,504	962,302	18.2	27.8
3	3,630,541	632,110	350,727	982,837	17.4	27.1
4	3,690,881	573,964	345,683	919,647	15.6	24.9
5	3,727,500	571,142	335,913	907,055	15.3	24.3
6	3,729,436	540,007	325,391	865,398	14.5	23.2
7 補正後	3,766,000	537,048	336,495	873,543	14.3	23.2
8 予 算	3,842,000	544,808	343,108	887,916	14.2	23.1

(備考) 1 国税には特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成6年度までは決算額、7年度は補正(第3号)後予算額、8年度は予算額による。なお、昭和53年度のかっこ内は、年度所属区分の改正による増収額を除外した場合である。
2 地方税は平成6年度までは決算額、7年度及び8年度は見込額である。

3 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額		比 率		間接税等		比 率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
昭和 9～11年度	1,226	100	427	34.8	799			65.2
24	6,361	100	3,444	54.1	2,917			45.9
25	5,702	100	3,136	55.0	2,566			45.0
30	9,363	100	4,811	51.4	4,552			48.6
35	18,010	100	9,784	54.3	8,226			45.7
36	22,269	100	12,277	55.1	9,992			44.9
37	23,897	100	13,815	57.8	10,082			42.2
38	27,306	100	15,826	58.0	11,480			42.0
39	31,592	100	18,467	58.5	13,125			41.5
40	32,785	100	19,416	59.2	13,369			40.8
41	36,630	100	21,718	59.3	14,912			40.7
42	43,946	100	26,624	60.6	17,322			39.4
43	53,220	100	32,826	61.7	20,394			38.3
44	64,532	100	41,174	63.8	23,358			36.2
45	77,732	100	51,344	66.1	26,388			33.9
46	84,426	100	56,559	67.0	27,867			33.0
47	103,977	100	70,403	67.7	33,574			32.3
48	140,473	100	101,609	72.3	38,864			27.7
49	157,544	100	116,497	73.9	41,047			26.1
50	145,043	100	100,583	69.3	44,460			30.7
51	168,020	100	113,509	67.6	54,511			32.4
52	184,341	100	124,985	67.8	59,356			32.2
	(208,721)	(100)	(140,325)	(67.2)	(68,396)			(32.8)
53	232,239	100	160,888	69.3	71,351			30.7
54	249,566	100	170,827	68.4	78,739			31.6
55	283,688	100	201,628	71.1	82,060			28.9
56	304,551	100	213,550	70.1	91,001			29.9
57	320,031	100	226,446	70.8	93,585			29.2
58	341,621	100	242,535	71.0	99,086			29.0
59	367,748	100	262,813	71.5	104,935			28.5
60	391,502	100	285,170	72.8	106,332			27.2
61	428,510	100	313,144	73.1	115,366			26.9
62	478,068	100	350,270	73.3	127,798			26.7
63	521,938	100	382,228	73.2	139,710			26.8
平成 元	571,361	100	423,926	74.2	147,435			25.8
2	627,798	100	462,971	73.7	164,827			26.3
3	632,110	100	463,073	73.3	169,037			26.7
4	573,964	100	405,520	70.7	168,444			29.3
5	571,142	100	396,582	69.4	174,560			30.6
6	540,007	100	359,567	66.6	180,440			33.4
7 補正後	537,048	100	353,760	65.9	183,288			34.1
8 予 算	544,808	100	356,140	65.4	188,668			34.6

(備考) 1 本表は国税について作成したものであり、その範囲等については前掲2表備考1参照。
2 直接税、間接税等の区分は下記による。
直接税 所得税、法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入
間接税等 直接税以外のもの

4 主要経済指標の見通し

1 国内総生産	平成6年度 (実績)	平成7年度 (実績見込み)	平成8年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				平成7年度	平成8年度
民間最終消費支出	286.3	289.4	297.2	1.1	2.7
民間住宅	26.2	24.1	24.7	8.3	2.6
民間企業設備	69.6	69.8	72.3	0.2	3.6
民間在庫品増加	0.2	0.7	1.8	347.3	150.7
政府支出	87.0	92.4	94.1	6.2	1.8
最終消費支出	46.2	47.5	48.7	2.7	2.6
固定資本形成	40.6	45.0	45.4	10.8	1.0
財貨・サービスの輸出	44.5	45.1	48.3	1.4	7.1
(控除)財貨・サービスの輸入	35.2	38.5	42.4	9.5	10.0
国内総生産 (同・実質)	478.6	482.9	496.0	0.9	2.7
	—	—	—	1.2	2.5
国民総生産	482.4	487.2	500.7	1.0	2.8
(同・実質)	—	—	—	1.3	2.5

2 労働・雇用	平成6年度 (実績)	平成7年度 (実績見込み)	平成8年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				平成7年度	平成8年度
総人口	12,523	12,555	12,590	0.3	0.3
15歳以上人口	10,462	10,530	10,585	0.6	0.5
労働力人口	6,650	6,675	6,695	0.4	0.3
就業者総数	6,455	6,460	6,485	0.1	0.4
雇用者総数	5,243	5,265	5,295	0.4	0.6

3 生産活動	平成7年度 (実績見込み)	平成8年度 (見通し)	4 物 価	平成7年度 (実績見込み)	平成8年度 (見通し)
農林漁業生産指数・増減率	2.8	2.4	消費者物価指数・騰落率	0.0	0.5
国内貨物輸送(トン・キロ)・増減率	1.6	2.7			
国内旅客輸送(人・キロ)・増減率	1.2	2.0			

5 国際収支	平成6年度 (実績)	平成7年度 (実績見込み)	平成8年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				平成7年度	平成8年度
貿易・サービス収支	9.1	6.3	5.7	—	—
貿易収支	14.1	11.7	11.5	—	—
輸出	39.5	39.6	42.5	0.3	7.3
輸入	25.4	27.9	31.0	9.9	11.1
経常収支	12.4	10.0	9.7	—	—

(備考) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、「平成8年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」(平成8年1月22日閣議決定)において表明されている経済運営の下で想定された平成8年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度の幅をもって考えられるべきである。

〔参考資料〕

1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移

税 目		年 度		平 成 4	平 成 5	平 成 6
		源 泉 分	申 告 分	億 円	億 円	億 円
所得税	}	分		184,728	189,060	167,142
		分		47,586	47,805	37,033
		計		232,314	236,865	204,175
法		人	税	137,136	121,379	123,631
法	人	特 別	税	3,184	2,861	178
相		続	税	27,462	29,377	26,699
地		価	税	5,201	6,053	4,870
消		費	税	52,409	55,865	56,315
酒			税	19,610	19,524	21,127
た	ば	こ	税	10,199	10,298	10,398
揮	発	油	税	15,631	16,268	18,133
石	油	ガ ス	税	152	151	154
航	空	機 燃 料	税	729	768	816
石		油	税	5,054	4,907	5,243
取	引	所	税	359	444	413
有	価 証 券	取 引	税	3,125	4,551	3,905
自	動 車	重 量	税	6,930	7,012	7,543
関			税	9,155	8,809	9,076
と		ん	税	89	86	87
印	紙	収	入	15,706	15,991	17,519
そ		の	他	8	53	18
計				544,453	541,262	510,300

2 所得税納税人員の推移

所得者別 \ 年次	平成5 (実績)	平成6 (実績)	平成7 (補正(第3号)後)	平成8 (予算)
給与所得者	4,473 万人	4,478 万人	4,475 万人	4,517 万人
申告所得者	843	822	837	843
営業	230	223	226	228
農業	22	27	27	27
その他事業	67	62	64	64
その他	524	510	520	524

- (備考) 1 給与所得者……「民間給与の実態」(国税庁)及び源泉所得税の課税実績から推計した。
 2 申告所得者……「申告所得税の実態」(国税庁)による。

3 公定歩合の推移

実施年月日	公定歩合
	%
平成2年3月20日	5.25
8月30日	6.00
3年7月1日	5.50
11月14日	5.00
12月30日	4.50
4年4月1日	3.75
7月27日	3.25
5年2月4日	2.50
9月21日	1.75
7年4月14日	1.00
9月8日	0.50

4 法人数の状況

(1) 資本金階級別法人数の推移

年 分	資本金階級						合 計
	500万円未満	1,000万円未満	1億円未満	10億円未満	10億円以上		
平成	4	1,192,927	505,314	561,555	26,585	4,994	2,291,375
	5	1,187,083	494,376	630,108	27,247	5,317	2,344,131
	6	1,155,773	477,211	703,172	27,580	5,546	2,369,282

(備考) 「法人企業の実態」(国税庁)による。

(2) 利益計上法人数と欠損法人数

区 分	法 人 数			欠損法人割合 (A)／(B)	
	利益計上法人	欠損法人 (A)	合 計 (B)		
平成	4	1,075,728	1,215,647	2,291,375	53.1
	5	958,640	1,385,491	2,344,131	59.1
	6	882,713	1,486,569	2,369,282	62.7

(備考) 「法人企業の実態」(国税庁)による。

5 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率		
		平成5年度 (実績)	平成6年度 (実績)	平成7年度 (予測)
大蔵省景気予測調査 (大蔵省)	全産業	△ 10.9	%	%
	製造業	△ 22.6	6.2	11.0
	非製造業	△ 4.4	△ 1.0	7.5
主要企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全産業	△ 22.2	12.5	15.8
	製造業	△ 26.3	28.6	26.9
	非製造業	△ 17.9	△ 3.2	1.7

(備考) 平成7年度(予測)の対前年度比増減率は、それぞれ平成7年11月調査結果による。

6 相続税・贈与税の納税人員等の推移

区 分		年 次			
		平成5(実績)	平成6(実績推計)	平成7(見込)	平成8(予算)
相 続 税	課 税 件 数	千件 53	49	48	46
	納 税 人 員	千人 153	141	138	134
贈 与 税	納 税 人 員	千人 530	509	509	509

(備考) 「国税庁統計年報書」による。